

第15期
事業報告

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

株式会社 日本国際放送

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期の経済環境は、新型コロナによる経済活動の制限が徐々に緩和された一方、ウクライナ情勢などを受けて急速に進んだ円安や物価高が、個人消費や企業収益に影響を与えました。デジタル化の進展によりメディアをめぐる環境も、大きく変化し続けています。

こうした中、当社は、日本放送協会(NHK)から、国際放送の編成・送出、ニュース編集、番組制作、受信環境整備、インターネット関連などの事業を当期も継続して受託しました。また、NHKグループ改革の一環で当期7月に移管された国際基幹回線業務を当社の事業として定着させました。独自事業では、海外への情報発信をめざす官公庁や企業から、独自放送枠jibtvで放送する番組制作に加えて、ネット向けの動画制作の受注にも力を入れました。

4月に本社を移転したのを機に人財・情報システムへの投資を行い、7月には組織改正も実施しました。

今後も、事業環境の大きな変化に対応できる経営体制を築きながら、NHKグループや株主企業との連携を通じたオールジャパンの国際発信強化に向けて取り組んでいきます。

当期業績は以下のとおりです。

[第15期の業績]

(単位:千円)

区 分	第14期決算額	第15期決算額	増減額	増減率
売上高	7,699,125	7,723,902	24,777	0.3%
営業利益	127,899	16,263	△111,635	△87.3%
当期純利益	106,035	△48,656	△154,692	-

売上区分	第15期売上高	構成比
NHK取引	6,141,915	79.5%
NHK以外の取引	1,581,987	20.5%
合 計	7,723,902	100.0%

売上高はデジタル広告事業を新たに受託したことや、インターネット配信拡大に対応する業務を受託したことに加えて、外貨建てで取り引きする受信環境整備事業などが円安で増収となり、前期に対し2,477万円増の77億2,390万円でした。

営業利益は、受託制作の定時番組と当社の独自番組の大型案件がいずれも減少したこと、海外出張や番組制作のロケなどが再開したこと、本社移転の関連経費を計上したことなどで前期に対し1億1,163万円減の1,626万円で、増収・減益となりました。

売上高のうちNHK取引は79.5%、NHK以外の取引は20.5%でした。

営業黒字を確保した一方、2018年から、当社が官民ファンド2社と出資し続けてきたミャンマーの番組制作会社・DVC社の保有株式の評価損7,490万円を特別損失として計上した結果、最終損益は前期と比べ1億5,469万円の減となり、4,865万円の赤字となりました。

受託事業

〔英語ニュース編集〕

当社は、NHKワールド JAPAN(英語)のニュース制作で「映像編集業務」を受託しています。

当期は、長期化しているロシアのウクライナ侵攻をはじめ、英エリザベス女王の死去、韓国ソウルのイテウォン(梨泰院)で起きた群集事故、アメリカ中間選挙、トルコ大地震など注目度の高い国際ニュースが相次ぎました。ウクライナ侵攻のニュースでは、激しい戦闘や被害状況などが含まれた素材映像も多く、「ニュースの本質を損なうことなく」「人権・倫理に十分に配慮した」編集方針を徹底し、NHKの国際ニュースのクオリティーと品位を守りました。

国内では7月に安倍元首相が銃撃されて死去し、その後、国葬が行われました。発生時の緊急ニュースの制作とともに、NHKが保有する膨大な過去の映像を活用して編集し、日本の放送局だけが作れるコンテンツを世界に届けました。

〔国際放送の編成・送出〕

NHK国際放送のテレビ・ラジオの編成・送出業務では、NHKワールド JAPANやNHKワールド・プレミアム(日本語)などを24時間365日、世界に発信しています。

当期はサッカーワールドカップ カタール大会、ワールド・ベースボール・クラシックが開催され、ワールド・プレミアムの視聴者である在外邦人からも高い関心を集めました。スポーツ競技映像の海外向け放送には厳しい権利制限規定があるため、内外

の通信社から入手した権利処理済の写真を放送時に動画に上乘せする「フタかぶせ」を行なうなど、過去のオリンピックなどを通じて蓄積・発展させてきたノウハウを生かし、スポーツの感動を極力維持することに努めました。

当社は、NHKワールド・プレミアムで放送する「おはよう日本」「ニュース7」等のニュース番組のインターネット配信の業務も受託していて、当期は「正午ニュース」「ニュースウォッチ9」等が加わって4番組から10番組に増えました。

〔テレビ・ラジオ受信環境整備、基幹回線業務〕

NHKワールド JAPAN の受信環境整備では、これまで参入が困難だった南アフリカで、7月に放送を開始しました。インターネット経由のOTT配信は、アメリカ、チリ、ドイツ、オーストリア、台湾、フィリピン、モンゴル、香港、スリランカで新たに開始しました。さらなる配信拡大のため、多言語AI字幕をOTT事業者へ効率的に提供できるグローバルIP配信システムも構築しました。

また、視聴を促進する取り組みについて海外では、7か国のOTT事業者でプロモーションを実施し、チャンネル視聴数の増加につなげました。国内では、PR用キャラバンカーを9か月ぶりに稼働させ、沖縄や佐賀でNHKの地域放送局と連携しながら、在留・訪日外国人への認知拡大に努めました。

NHKワールド・プレミアムの受信環境整備では、2023年秋の欧州への配信拡大に向けて、現地の配信事業者との協議を進めました。

ラジオの受信環境整備では、アメリカのナショナルパブリックラジオ(NPR)向け無償番組提供(番組名はAsian View)で、前期末時点で31局だった提携局を、当期末には37局に拡大しました。アメリカ以外の地域に関しては、各国の中継事業者と連携し、中波・FM波と衛星ラジオを安定的に再送信しました。

衛星などによる国際基幹回線業務が、7月、NHKグローバルメディアサービスから当社へ移管され、これによりNHKの国際放送の発信業務(送出、基幹衛星、地域衛星等)が当社に統合されました。2023年7月に運用が始まる次期発信回線について、海外の衛星事業者や国内の通信事業者と連携しながら新回線への切り替えに向けた準備を進めました。

〔VOD運用・多言語展開〕

NHKワールド JAPANのVOD運用業務では、2,000本以上の英語VODコンテンツを公開・更新しました。このコンテンツの一部には英語字幕を付与し、その英語原稿もWEBサイト上で見られるようにしました。

多言語化業務では、410本の多言語VODコンテンツを制作し公開しました。また、NHKワールド JAPANのPR冊子の多言語化や、日本語学習コンテンツ「Easy Japanese」のWEBサイトの繁体字翻訳など、VOD以外の業務にも取り組みました。

8月から新たに受託したNHKのデジタル広告業務では、Facebookでの広告を継続的に実施しました。その他のWEBサイトでは、MLB開催に合わせた大谷翔平ドキュメンタリーの視聴促進キャンペーンや、大相撲開催時期にNHKワールド JAPANアプリのダウンロード促進キャンペーンを行いました。

〔デジタルメディア〕

在留・訪日外国人向けの情報提供強化の一環として、6月からNHKワールド JAPAN のウェブサイト上で、総合テレビの特設ニュースをAI英語字幕付きでライブ配信するサービスを開始しました。7月には英語コンテンツに付与する9言語(10種類)のライブ字幕の作成を国内のひとつのベンダーに集約しコスト削減を図りました。10月はTVアプリのバージョンアップを行い、ニュースのVODコンテンツも大画面のテレビで視聴できるようにしました。11月にはNHKワールド JAPANの英語ライブページを見やすく使いやすいデザインにリニューアルしました。また、英語ニュースでもウェブサイトの大規模改修を終え、2023年度からは当社がNHKワールド JAPANのウェブサイトのコンセプトデザイン全般に関わることとなります。

〔番組制作〕

定時番組は、NHKワールド JAPANで放送する8番組を制作しました。過去2年間の新型コロナの影響を脱して、計画した本数を順調に実施しました。

特集番組は、定時番組「TOKYO EYE」の終了を受けて新たに東京をテーマとした開発番組「Dive in Tokyo」を制作し、高い評価を得て2023年度国際放送唯一の新規定時番組として採用されました。また、ロシアによるウクライナ侵攻に関連した複数の番組や、2023年度にNHKエンタープライズ(NEP)から当社へ移管される番組のパイロット版を制作するなど、独自提案によるものも含めて例年以上に多種多様な特集番組を制作しました。

○定時番組

当期はNHK受託の8番組を制作しました。(WT=NHK ワールド JAPAN TV)

番組名	本数 (年間)	番組名	本数 (年間)
Journeys in Japan (WT,BS1 28分)	27本	DIRECT TALK (WT 15分)	50本
JAPAN'S TOP INVENTIONS (WT 28分)	12本	J-MELO (WT,BSP 28分)	16本
BENTO EXPO (WT 15分)	20本	RISING (WT,BS1 28分)	14本
Doki Doki! NHK WORLD-JAPAN (WT,総合 5分)	33本	Sharing the Future (WT,BS1 28分)	12本

※「RISING」は、後継番組「FRONTRUNNERS」のパイロット版2本を含む。

※「Doki Doki! NHK WORLD-JAPAN」は、後継番組「Hello! NHK WORLD-JAPAN」のパイロット版1本を含む。

○特集番組

- ▼「Dive in Tokyo」1.蔵前 2.谷中 3.神田川 4.豊洲 5.大森 6.神田(各28分)
変わりゆく東京の街を探索し、歴史を含めその場所を掘り下げる情報バラエティー。
- ▼「Doki Doki! NHK WORLD-JAPAN ウクライナ関連特番」その2～5(各5分)
ウクライナ侵攻をどう伝えているか、定時版と異なる演出で制作。
- ▼「わが祖国はくじけない 在日ウクライナ女性の闘い」(28分、総合38分)
祖国を思うウクライナ人女性取材したドキュメンタリー。
- ▼「Doki Doki! NHK WORLD-JAPAN 経営広報版」(5分×10本)
定時オリジナル版とは異なる、国際放送の経営広報としての内容。
- ▼「ハイヒールを履いた僧侶」(BS1 49分・日本語版)
僧侶でメイクアップ アーティスト、LGBTQ 活動家・西村宏堂氏のドキュメンタリー。
- ▼「團十郎:300年の歌舞伎スター」(49分)
13代目襲名に合わせ、代々の「團十郎歌舞伎」の世界を初心者向けに紹介。
- ▼「Centuries-Old Japanese Businesses」1.松坂屋 2.にんべん (各15分)
- ▼「JAPAN SPORTSCOPE」(10分×4本)
- ▼「NINJA TRUTH」(15分×2本)
NEPから移管された特集番組の当期残り分を制作。忍者の真実の姿について。
- ▼「SAKURA TRUTH」(28分)
上記番組をもとにして独自提案。日本の桜の知られざる姿について。
- ▼「Reading Japan 2023 パイロット版」(15分)
2023年度にNEPから移管される日本の名作朗読番組を、ポップな演出に刷新。

【英語化ほか】

- ▼「タイムラプス紀行」(20分×3本、1分・2分・3分×各10本)
「8Kタイムラプス紀行」を再編集・英語化。
- ▼「Broadcasters' Eye」1.からくり人形師 2.丸裸温泉街 3.大輝、15の春
4.山あいの写真館 5.よだか診療所 (各50分ほか)
前期に続き、民放・CATV制作の秀作・受賞作ドキュメンタリー番組を英語化。
- ▼「栃木CATV特集」(英語化・3分×10本)
- ▼「島根CATV特集」(英語化・3分×3本、4分×1本)
NHKワールド「栃木」「島根」特集月間と連動し、地元CATV制作番組を英語化。
- ▼「福井放送局ミニ番組英語化」(2分×3本)
NHK福井放送局制作のミニ番組を国際放送用コンテンツとして英語化。
- ▼「FACES」(2分×5本) 国際共同制作「いじめ撲滅国際キャンペーン」を英語化。
- ▼「沖縄の自然・文化」(15分汎用番組) jibtv 枠の独自番組から展開。
- ▼「Touching Japan 日本の魅力30選」(1分×30本) NEWSLINE 内スポット

○広報番組

当期もNHKワールドJAPANの広報番組を全面的に受託して制作しました。

番組名	本数
Coming Programs (旧 Choice of the Day)	年間235本
Program Guide(旧 Pick Up)	年間41本
特集30秒PR	年間134本
ジャンル別 60秒PR【新設】	年間5本

〔国際業務推進〕

国際業務推進室は、7月の組織改正で新設されました。NHKグループにおける国際発信・国際展開の中核企業としての当社のあり方や方向性の検討、計画の作成を進めています。将来、当社がどのような役割を担えるのか関係者と協議を続けていきます。

11月にインド・ニューデリーで開催されたABU・アジア太平洋放送連合の総会では、NHKレセプションの運営を受託するなど、海外の放送機関との連携強化にも取り組みました。

独自事業

〔企画事業〕

コロナ禍後のインバウンド回復に向けて、国際的な広報戦略を展開する官公庁や企業などから業務を獲得し、jibtv枠の独自番組で国際発信しました。また、2023年のG7サミットや、2025年に開かれる大阪・関西万博を前に、自治体や関係団体に向け当社を広くアピールし、受注につなげました。

○企画営業

当期は、アイヌ民族文化財団によるアイヌ文化の情報発信番組の制作業務、旭硝子財団による世界的な環境賞「ブループラネット賞」関連事業、日本芸術文化振興会の「日本博」関連事業などの継続案件を獲得しました。

新規の公募案件にも積極的に取り組み、内閣府からは「沖縄県本土復帰50周年番組」の制作、内閣官房からは「拉致問題関連番組」の制作とアジア・アフリカ健康構想の動画等の広報資料作成業務を受注しました。また、日本貿易振興機構からはサミットを前に開催される農相会合(宮崎)の会場で上映するための「G7会合向けの映像制作業務」を獲得しました。この映像をもとに制作した広島版は2023年5月のG7広島サミットのプレスセンターで上映されました。

インバウンド需要が戻りつつある中、福井県、新潟県、静岡市、それに日本政府観光局から訪日外国人向けの情報発信業務を受注しました。2025年開催の大阪・関西万博に向けた営業活動にも力を入れ、パビリオン出展が決定している企業から番組制作を受注しました。

ビーエスフジ(BSフジ)と連携し、新たな地平を切り拓く日本人に焦点を当てる番組「Trailblazers」の共同制作を開始して、jibtvで英語版を、BSフジで日本語版を5月以降、毎月1回放送し、日本芸術文化振興会、徳島県鳴門市から協賛を獲得しました。

キャラバンカーを使って静岡市、福井市、長野市、埼玉県深谷市で8Kプロモーションを実施しました。

○独自番組制作

前期に続いてアイヌ民族文化財団の協賛を得て制作した大型シリーズでは、地域ごとに特色のあるアイヌ文化に注目し、旭川(チセ建替えの儀式)・平取(舟の進水式)・白糠(フンペ-鯨-祭り)・千歳(鮭を捧げる儀式)・阿寒(まりも祭り)で、それぞれの文化を伝承しようとする人々の姿を描きました。この英語版シリーズを再編集して、日本語版を民放地上波でも放送しました。シリーズ3回目の白糠編(1月20日放送)は、ドイツ・ハンブルクのWorld Media Festivalsのドキュメンタリー部門で、

2023年4月、銀賞を受賞しました。

日本の最新的话题をマガジン形式で紹介する番組「CATCH JAPAN」は4年目を迎え、錦鯉サミット(協賛:新潟県)、ガストロノミーツーリズムをテーマにした国際大会(協賛:日本政府観光局)などが、コロナ禍後に再開される動きを伝えました。また、大阪・関西万博に向けて動き出したSDGsツアーや地産地消のメニュー開発の取り組みをとりあげました。

インターネットでの展開も進め、jibtvで放送したコンテンツを掲載するYouTubeチャンネルを立ち上げました。人気インフルエンサーであるKimono Momさんとコラボして、日本の食材の魅力と、海外でも作れるレシピを紹介する番組を制作し、Kimono Momさんは放送に合わせてYouTubeとInstagramで関連動画を投稿しました。

○アジア等地域展開

日本の企業や官公庁などの情報をアジア各国の主要テレビ局などへニュース配信するCatch Asia! Global Media Networkは、当期も計100本のニュース素材映像を配信し、現地での放送やSNSなどを通じ世界各地で視聴されましたが、事業環境の変化のため当期で事業を終了しました。

総務省の「映像コンテンツを活用した地域情報発信」実証事業に、埼玉県三芳町と共同で提案した企画が採択され、「落ち葉堆肥農法」の世界農業遺産登録をめざす三芳町の魅力を伝える動画を制作しました。この動画は Discovery(英国・フランス)で1月に放送・配信されました。この事業は、これまで当社のアジア関連事業で受注実績のあった「コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)」が窓口となりました。

〔次世代事業開発〕

次世代事業開発室は、7月の組織改正で新設されました。10月に当社ホームページのトップ面をリニューアルしました。12月にシンガポールで開催されたコンテンツ見本市(Asia TV Forum & Market 2022)への参加で関係を構築したトルコや南アフリカなど複数の事業者を対象に、当社の独自事業で制作したコンテンツの取り扱いの可能性を調査しました。またjibtvで放送したコンテンツを掲載するYouTubeチャンネルの登録者数やコンテンツの視聴回数を増やしていくための取り組みや、当社の株主との関係も生かした新たなビジネスモデルの構築に向けて、検討を進めています。

〔経営基盤整備〕

○人事制度、組織改正、新型コロナ対応など

当期は、4月の本社移転に合わせ、新たな働き方に資する社員規程類を整備し、業務効率化に向けて居場所確認アプリ等デジタルツールやハンコ承認の電子化などを導入しました。こうした取り組みが社員の定着やモチベーションの向上につながっています。

新卒やキャリア採用で多様な若手人財を採用して今後の国際展開や独自業務の拡大に向け体制を強化しました。

7月の組織改正では、メディアをとりまく事業環境の大きな変化に対応するため、国際業務推進室と次世代事業開発室を新設し、従来4つあった事業グループを3グループに再編することなどで社内連携と責任体制の強化を図りました。情報システム・セキュリティ部を設置して、情報セキュリティ対策を強化しました。

新型コロナ対応では、職場でのクラスターなどが発生することなく業務を継続できました。

○情報システム・セキュリティ

情報セキュリティ強化と利便性向上のため、4月に業務用スマートフォンの貸与、モバイルデバイス管理システムの導入、リモートアクセスツールの更改を行いました。7月には認証システムを強化し、業務用PCやスマートフォンのセキュリティリスク対策を推進しました。情報セキュリティに関する社内ルールの周知と勉強会、訓練、eラーニングなどを通じ、人的なセキュリティ対策を進めました。

○コンプライアンス

ハラスメント防止、個人情報保護、下請法の遵守をテーマにした勉強会も開催し、コンプライアンス意識の向上に努めました。社内ポータルサイトのバナーも整備して、通報窓口や緊急時の連絡ルートなど、関連する情報へのアクセスを容易にしました。

2. 本社移転

「Re-design JIB」をコンセプトに前期から準備してきた本社移転を実行し、4月25日に新本社オフィス(渋谷区東 1-2-20 渋谷ファーストタワー8階)で業務を開始しました。

移転により、3か所に分散していた本社機能をワンフロアに集約し、部門間のコミュニケーションが飛躍的に高まりました。フリーアドレスを導入し、DXによるリモートワークや情報セキュリティへの対応を強化したほか、デジタルツールを活用した出社率の可視化、会議の効率化、ハンコ承認の電子化等を行って業務効率を向上させました。7月には、緊急時72時間の電力供給を可能とする工事を完了し、移転目的の

一つである堅固なBCPを構築しました。

移転にあたっては、若手社員による「10年後のJIBを考える Under40 プロジェクト」が中心となり、移転コンセプトやオフィスデザインの策定を担いました。

9月にアンケート調査を実施して移転後の課題を洗い出し、フリーアドレスの運用ルール見直しや各種備品の整備、モニター等機器類の利便性向上、ランチ部屋やオフィスグリーンの導入など、職場環境の改善施策を順次、実施しました。

今後も、オフィス環境の改善に向けて、適切な施策を講じていきます。

3. 設備投資の状況

本社移転に伴うオフィスの内装工事では、フリーアドレスの導入と多様な働き方に対応するため、様々な座席や豊富な打合せスペースを整備することで、業務効率と生産性の向上を図りました。モバイルデバイス管理システムの導入で情報セキュリティ対策を強化しました。

4. 資金調達の状況

該当事項はありません。

5. 事業譲渡の状況

該当事項はありません。

6. 財産および損益の状況の推移

(単位:千円)

区分	第12期 (2020年3月期)	第13期 (2021年3月期)	第14期 (2022年3月期)	第15期 (2023年3月期)
売上高	8,167,608	7,323,757	7,699,125	7,723,902
経常利益	267,739	159,721	148,378	9,703
当期純利益	163,556	117,697	106,035	△48,656
1株当たり当期純利益	20,968円73銭	15,089円36銭	13,594円30銭	△6,238円1銭
総資産	3,794,061	3,753,684	3,844,099	3,700,266
純資産	2,348,616	2,468,452	2,583,380	2,448,813

7. 主要な事業内容

事業部門	業 務 内 容
第1グループ	NHKワールド JAPAN、NHKワールド・プレミアム、ラジオ国際放送の編成・送出、 「NHK NEWSLINE」・「NEWSROOM TOKYO」・インターネット配信動画の映像編集等
第2グループ	NHKワールド JAPANの受託番組制作、 JIB独自番組の制作、独自番組の営業、クライアントから受注する動画制作、 Catch Asia! Global Media Network 事業
第3グループ	NHK 受託インターネットサービス、 NHKワールド JAPAN・ラジオ国際放送の受信環境整備・プロモーション、NHKワールド・プレミアム配信事業、英語番組VOD多言語化業務、衛星等国際基幹回線の監視・運用業務

8. 主要な事業所等

<本社>

東京都渋谷区東一丁目 2 番 20 号 渋谷ファーストタワー

<メディアセンター 第1グループ>

東京都渋谷区神南二丁目 2 番 1 号 NHK 放送センター

9. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
93 名	2 名増

<内訳>

区分	再就職者	出向者	社員	契約社員	計
男	13	16	27	1	57
女	3	3	28	2	36
計	16	19	55	3	93

10. 重要な親会社および子会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の発行済株式の51.28%を保有しています。当社はNHKからの委託によるNHKワールド JAPAN、NHKワールド・プレミアム、ラジオ国際放送の編成・送出、国際基幹回線の監視・運用、受信環境整備等の業務、NHKワールド JAPANの番組制作、ニュース編集、プロモーション業務を行っています。

11. 主な借入先

該当事項はありません。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 9,600株

2. 発行済株式の総数 7,800株

3. 株主数 15名

4. 株主の状況

(2023年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	4,000株	51.28%
株式会社 NHKグローバルメディアサービス	600株	7.69%
株式会社 NHKエンタープライズ	400株	5.12%
丸紅 株式会社	400株	5.12%
伊藤忠商事 株式会社	400株	5.12%
住友商事 株式会社	200株	2.56%
日本テレビ放送網 株式会社	200株	2.56%
株式会社 TBSホールディングス	200株	2.56%
株式会社 フジ・メディア・ホールディングス	200株	2.56%
株式会社 テレビ朝日ホールディングス	200株	2.56%
日本マイクロソフト 株式会社	200株	2.56%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社	200株	2.56%
株式会社 みずほ銀行	200株	2.56%
株式会社 大和証券グループ本社	200株	2.56%
株式会社 共同テレビジョン	200株	2.56%

Ⅲ. 会社の役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等

(2023年3月31日現在)

地位	氏名	他の法人の代表または重要な兼職の状況
代表取締役社長	高尾 潤	
専務取締役	安井 健一	
取締役	沢田 博史	
取締役	藪並 整司	
取締役(非常勤)	田中 淳子	NHK 国際放送局長
取締役(非常勤)	高橋 省吾	NHK グループ経営戦略局 専任部長
取締役(非常勤)	大久保 嘉二	株式会社NHKグローバルメディアサービス 執行役員 国際事業センター長
取締役(非常勤)	矢野 達史	株式会社NHKエンタープライズ 専務取締役
取締役(非常勤)	浅野 哲也	伊藤忠商事株式会社 情報・通信部門 フロンティアビジネス部長
取締役(非常勤)	清水 賢治	株式会社フジ・メディア・ホールディングス専務取締役
取締役(非常勤)	渡辺 宣彦	日本マイクロソフト株式会社 執行役員 常務 エンタープライズ事業本部長
取締役(非常勤)	黒木 崇之	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ビジネスソリューション本部 第四ビジネスソリューション部 第二グループ 担当部長
監査役	前田 隆夫	公認会計士
監査役(非常勤)	海野 正一	
監査役(非常勤)	坪倉 善彦	NHK内部監査室監査部 専任部長

※就任

2022年6月29日付で、新たに沢田博史、藪並整司、田中淳子、大久保嘉二、矢野達史、浅野哲也が取締役に、坪倉善彦が監査役に、それぞれ就任しました。

2023年2月8日付で、新たに渡辺宣彦が取締役に就任しました。

※退任

2022年6月29日付で、赤松卓哉が常務取締役を、馬場弘道、高井孝彰、那須弘之、菅康弘、石田亘が取締役を、新橋靖典が監査役を、それぞれ退任しました。

2023年1月27日付で、石本尚史が取締役を退任しました。

2. 当社の役員報酬等の額

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員数(人)
	(千円)	定額部分	変動部分	
取締役	55,563	47,106	8,457	6
監査役	11,400	11,400		2

※非常勤取締役、非常勤監査役1名に対しては、報酬を支払っておりません。

※対象となる役員数には2022年6月29日付で退任した取締役2人が含まれています。

IV. 内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)

1. 業務の適正を確保するための体制の方針およびその運用状況について

当社はNHKグループの一員として、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じて企業価値の向上を図り健全な企業統治を継続するため、取締役会で内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)に係る基本方針を決議しており、その運用状況を確認のうえ、継続的な改善と強化に努めています。基本方針の要旨と当期の運用状況の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

【基本方針】

- ① 取締役および使用人の行動規範として「JIB倫理・行動指針」を定め、その遵守を図る。
- ② リスクの未然防止と早期解決を図るため「コンプライアンス規程」「通報制度規程」「通報窓口」を設け、周知している。
- ③ 取締役会の監督機能を有効に発揮するため取締役間の意思疎通を図り、職務執行を相互に監視することで法令・定款違反行為を未然に防止する。
- ④ 監査役と内部監査室の監査により取締役および使用人の業務執行における法令・定款等の遵守状況をモニタリングし評価する。
- ⑤ コンプライアンス研修・勉強会の実施、また個人面談の機会を活用した指導・助言を行う等、全社のコンプライアンス意識向上に努める。

【運用状況】

- ① 全役員・社員向けの「JIB倫理・行動指針」を社内ポータルサイトに掲載し、周知徹底を図っています。
- ② リスクマネジメント委員会を当期は全社的な勉強会を含めて10回開催し、リスクの未然防止に向けた啓蒙活動を行いました。内部通報制度は、従業員が各種通報ルートを常に確認できるよう社内ポータルサイトのトップページ「コンプライアンス」のバナーに連絡先の窓口を掲載しています。
- ③ 取締役会は6回（書面での決議を別に1回）開催し、社外取締役をはじめ全取締役に対し適時内部統制に関する報告を行っています。常勤役員および経営幹部による経営会議を原則週1回開催しており、コンプライアンス関連情報を共有しています。
- ④ 監査役は、取締役会および経営会議等の重要会議に出席し適宜意見を表明しています。
- ⑤ コンプライアンス意識向上のため、コンプライアンス推進強化月間を設定しています。当期は9月から11月にかけて設定し、期間中コンプライアンス勉強会等を集中的に実施し全役員・社員へコンプライアンス意識の浸透・徹底を図っています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

【基本方針】

- ① 「文書管理規程」により情報管理と保存ルールを明文化し取扱いに万全を期す。
- ② 「株主総会」「取締役会」「経営会議」の議事録は、適切かつ確実に企画部が保存・保管する。

【運用状況】

- ① 意思決定過程を適切に検証できるように株主総会、取締役会等の議事録を速やかに作成し、適切に保管しています。
- ② 業務遂行に関する情報は、所管部署の責任者が内容の重要度に応じて取扱いを決定し、厳重に管理しています。また、会社を標的としたサイバー攻撃等の対応として、新設した情報システム・セキュリティ部が中心となり、標的型攻撃メールの訓練実施や、全役員・社員への教育を継続的に行っています。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

【基本方針】

- ① 組織、業務分掌、権限等に関する規程により、取締役や各部所管業務の権限を明確にし、経営に関する意思決定と職務執行を効率的かつ適正に行う。

- ② 重要な意思決定にあたっては、経営会議等で検討し、適正性を保証する。
- ③ 中期経営計画および年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定して遂行する。業績を適宜把握し進捗状況を検証する。

【運用状況】

- ① 効率的な経営目標達成のため業務分掌と権限を明確に定め、その業務遂行については経営会議等で随時報告がなされています。
- ② 経営会議を原則週1回開催し、個別事業の提案をはじめ重要な案件が付議されており、適切に決定・実行しています。
- ③ 2021年度から2023年度の中期経営計画(日本国際放送3か年経営計画)を踏まえ、当期の事業計画を策定しており、取締役会および経営会議で四半期報告を行っています。NHKグループ改革への対応も含め事業計画の達成につなげていきます。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

【基本方針】

- ① 「リスクマネジメント規程」等の危機管理関連規程を整備し、当社事業のリスクを特定しリスクの低減および危機の未然防止に努める。
- ② 社長をリスク管理統括責任者とするリスクマネジメント委員会を設置し、企画部を中心に全社的管理体制を構築する。
- ③ 日常から予防的管理の周知徹底を行い、勉強会等で全社的意識向上を図る。

【運用状況】

- ① NHKグループ共通の「関連団体リスク点検チェックシート」を活用して当社のリスクを特定するとともに対応状況を点検し、取締役会と経営会議で報告しています。
- ② リスクマネジメント委員会は全社的な勉強会を含め当期は10回開催し、コンプライアンス推進に関わる事項の審議や協議および決定、または予防的観点での指示等を行いました。個別事業に伴うリスク管理は稟議規程に基づき、企画部および経営管理室が管理部門としての検討を加え、決裁者の承認を得ています。
- ③ 9月から11月のコンプライアンス推進強化月間では、ハラスメント防止、情報セキュリティ、個人情報保護、下請法遵守という特に注意を要するリスクについて外部講師を招く等、実務に即した勉強会を行いました。個別案件のリスク管理は専門家の法務アドバイスを受けて実施しています。

(5) NHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

【基本方針】

- ① 当社の親会社であるNHKは「関連団体運営基準」を制定している。この基準は子会社の事業が適切に行われることを目的に、関連団体の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めている。
- ② NHK内部監査室による調査、NHKグループ経営戦略局の委嘱による監査法人調査が行われ、必要な指導・監督が行われる。
- ③ NHKと当社は各種連絡会を定期的に開催し、NHKグループの一員としての当社の業務運営の適正性を確保する。

【運用状況】

- ① 当社の経営はNHK「関連団体運営基準」を遵守して行われており、関連団体業務を所管するNHKグループ経営戦略局および国際放送を所管するNHK国際放送局と緊密な連携をとっています。NHKグループ経営戦略局およびNHK国際放送局から選任された当社非常勤取締役は、取締役会等で適切な指導・監督を行っています。
- ② NHK内部監査室の調査およびNHKグループ経営戦略局委嘱の監査法人調査結果を踏まえ、当社は必要な改善を速やかに行い、NHK関連部局と連携したグループガバナンスの向上に努めています。
- ③ 当社は、NHKと行われる定例会議や連絡会等を通じNHKと情報共有し、グループガバナンスの向上を図っています。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

【基本方針】

- ① 監査役の職務を補助する部署は企画部とする。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた企画部員は、その命令に関して取締役および企画部長の指揮命令を受けない。

【運用状況】

- ① 監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席して意見を述べるほか、監査法人、社長はじめ常勤取締役、従業員等の関係者と意思疎通を図り、会社経営の実態把握に努めています。企画部の社員は、監査役の要請に基づき適切に対応し、補助業務を遂行しています。
- ② 監査役の要請による補助業務につき、企画部員は取締役および企画部長の指揮命令を受けていません。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

【基本方針】

- ① 取締役および使用人は、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する。
- ② 監査役は、重要な会議への出席、重要な文書の閲覧、関係者との意思疎通など監査役が必要とする措置を保証される。

【運用状況】

- ① 監査役は、社長と原則週1回、意見交換を行っており、必要に応じて常勤取締役も出席して当社経営の重要事項に関する情報を共有しています。
- ② 監査役監査に必要な環境は整備されており、監査役は、監査法人および当社内部監査室、企画部をはじめとする関係者との密接な連携により、実効的な監査を行っています。

2. 業務の適正を確保するための体制の評価について

(内部統制の評価)

当社の全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性評価を行いました。さらに当社業務における重要リスクを抽出した業務プロセスについて、必要な対応とその実施状況につき評価を行いました。

評価の結果、当期末時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断いたしました。

計 算 書 類

(第 15 期)

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

株式会社 日本国際放送

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 3,228,199 】	【流動負債】	【 1,195,670 】
現金及び預金	1,700,665	買掛金	356,226
売掛金	1,348,983	未払金	524,875
制作仕掛品	29,193	未払費用	136,448
貯蔵品	972	未払法人税等	3,924
前払費用	109,175	未払消費税等	24,538
その他の流動資産	41,657	前受金	46,012
貸倒引当金	△ 2,449	賞与引当金	98,596
【固定資産】	【 472,067 】	その他の流動負債	5,048
(有形固定資産)	(106,009)	【固定負債】	【 55,782 】
建物附属設備	74,407	退職給付引当金	55,782
器具備品	132,127	負債合計	1,251,452
減価償却累計額	△ 100,524	純資産の部	
(無形固定資産)	(36,743)	【株主資本】	【 2,447,542 】
ソフトウェア	36,743	資本金	390,000
(投資その他の資産)	(329,313)	(利益剰余金)	(2,057,542)
投資有価証券	47,159	利益準備金	27,911
差入保証金	129,840	その他利益剰余金	2,029,630
保険積立金	41,764	事業維持積立金	1,861,000
繰延税金資産	108,839	繰越利益剰余金	168,630
長期前払費用	647	【評価・換算差額等】	【 1,271 】
長期未収入金	7,622	その他有価証券評価差額金	1,271
貸倒引当金	△ 6,562	純資産合計	2,448,813
資産合計	3,700,266	負債・純資産合計	3,700,266

損益計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
【 売 上 高 】			7,723,902
【 売 上 原 価 】			7,018,381
	売 上 総 利 益		705,521
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】			689,257
	営 業 利 益		16,263
【 営 業 外 収 益 】			
受 取 利 息		14	
雑 収 入		553	567
【 営 業 外 費 用 】			
為 替 差 損		7,128	7,128
	経 常 利 益		9,703
【 特 別 損 失 】			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		74,902	
固 定 資 産 除 却 損		1,072	75,974
	税 引 前 当 期 純 損 失		△ 66,270
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	530	
	法 人 税 等 調 整 額	△ 18,144	△ 17,614
	当 期 純 損 失		△ 48,656

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			事業維持積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	390,000	20,428	1,752,000	408,594	2,181,023	2,571,023	12,356	2,583,380
当期変動額								
剰余金の配当		7,482		△ 82,307	△ 74,825	△ 74,825		△ 74,825
事業維持積立金の積立			109,000	△ 109,000				
当期純損失				△ 48,656	△ 48,656	△ 48,656		△ 48,656
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							△ 11,084	△ 11,084
当期変動額合計		7,482	109,000	△ 239,964	△ 123,481	△ 123,481	△ 11,084	△ 134,566
当期末残高	390,000	27,911	1,861,000	168,630	2,057,542	2,447,542	1,271	2,448,813

個 別 注 記 表

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

制作仕掛品 . . . 個別法による原価法
貯 蔵 品 . . . 先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券
市場価格のない株式等 . . . 移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） . . . 定率法
ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 . . . 8～18年
構 築 物 . . . 10年
器 具 備 品 . . . 4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く） . . . 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えて、翌期の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えて、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、顧客との契約について、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点で（または充足するに依りて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、以下の通りです。

① 放送番組制作業務

当社は、日本放送協会より、主に外国人向けのテレビ国際放送にかかわる番組の開発、企画、制作業務等を受託しております。

放送番組制作業務について、主として制作物の納品または役務の提供により当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② 自社制作番組等の国際放送実施業務

当社は、自社で制作する番組および民放各局や番組制作プロダクションが制作した番組を外国人向けに放送しております。

国際放送実施業務について、放送サービス実施により当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ 国際放送の受信環境整備業務

当社は、日本放送協会から委託を受け、受信環境整備の全体設計、地域衛星事業者等を通じた配信、プロモーション業務等を実施しております。

当該業務について、配信の実施およびプロモーション等役務の提供により当社の履行義務が充足されることから、その履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ 在外邦人向け映像サービス業務

当社は、日本放送協会からの委託により、海外配信事業者に対して、当社が購入した番組に関するライセンス許諾を行う在外邦人向け映像サービス業務を実施しております。

このサービス業務は、配信事業者が当社から配信映像を受信し、同事業者がライセンスを使用した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	859,850 千円
金銭債務	430,135 千円

(2) 当座貸越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

当座貸越限度総額	300,000 千円
借入実行残高	— 千円
差引額	300,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	6,142,799 千円
仕入	826,398 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

発行済株式 普通株式 7, 8 0 0 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	74,825 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	9,593 円
④ 基準日	2022年3月31日
⑤ 効力発生日	2022年6月29日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	248 千円
未払外国法人税	4,991 千円
貸倒引当金	2,759 千円
賞与引当金	34,468 千円
退職給付引当金	17,080 千円
繰延資産	389 千円
その他	51,471 千円
繰延税金資産小計	111,409 千円
評価性引当額	△2,009 千円
繰延税金資産合計	109,400 千円
繰延税金負債	561 千円
繰延税金資産の純額	108,839 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,700,665	1,700,665	—
(2) 売掛金(*1)	1,346,534	1,346,534	—
(3) 買掛金(*2)	(356,226)	(356,226)	—
(4) 未払金(*2)	(524,875)	(524,875)	—

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 47,159 千円）は、市場価格のない株式等であるため、上表には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式に関する減損処理（74,902 千円）を行っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係内容	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	日本放送協会	(被所有)直接 51.28%	各種業務の受託・委託	番組の制作等	6,141,915	売掛金	859,024
				著作権の使用料等	826,398	未払金	413,492

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産	313,950円41銭
(2) 1株当たり当期純損失	6,238円01銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

監査報告書

私たち監査役は、株式会社日本国際放送の2022年4月1日から2023年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、EY 新日本有限責任監査法人から監査の報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年6月5日

株式会社日本国際放送

監査役 前田 隆 夫 ⑩

監査役 海野 正 一 ⑩

監査役 坪倉 善彦 ⑩